

平成29年度 当初予算（一般会計）

（単位：億円）

区 分		平成29年度 ①	平成28年度 ②	増 減 ①-②	伸 率 ①/②	備 考
歳 出	人 件 費	6,091	6,951	△ 860	87.6	県費負担教職員給与負担の名古屋市移譲による減 893億円→0 平成28年度人事委員会勧告を反映
	扶 助 費	2,622	2,582	40	101.5	後期高齢者医療費負担金 579億円→604億円 障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金 231億円→249億円
	公 債 費	3,764	3,757	7	100.2	元金（市場公募債等満期一括積立を含む） 3,107億円→3,164億円 利子 631億円→580億円
	投 資 的 経 費	2,550	2,596	△ 46	98.2	公共事業 1,561億円→1,547億円 単独事業 1,035億円→1,003億円（県立学校耐震改修費71億円→1億円）
	税 交 付 金 等	5,341	4,555	786	117.3	県民税所得割名古屋市交付金 0→549億円 県税過誤納還付金及び還付加算金 117億円→283億円
	そ の 他	4,842	4,809	33	100.7	国民健康保険事業費 606億円→692億円 参議院議員選挙費 25億円→0
	計	25,210	25,250	△ 40	99.8	
歳 入	県 税	11,677	12,480	△ 803	93.6	県税過誤納還付金及び還付加算金の増を含めると、1,000億円近い減 法人二税 3,806億円→2,967億円
	（臨時財政対策債を含む） 地 方 交 付 税	(2,000) 600	(1,600) 700	(400) △ 100	(125.0) 85.7	県税収入の動向や地方財政計画を踏まえ、計上
	県 債	2,726	2,156	570	126.5	臨時財政対策債 900億円→1,400億円 通常の県債 1,101億円→1,201億円
	そ の 他	10,207	9,914	293	102.9	減債基金取崩し 880億円→880億円 財政調整基金取崩し 205億円→588億円 義務教育費国庫負担金 813億円→610億円 地方法人特別譲与税 1,065億円→1,173億円
	計	25,210	25,250	△ 40	99.8	